

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-5745-3611

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日

平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	69,815	9.0	1,919	18.4	2,004	68.2	745	179.0
27年12月期	64,052	△4.4	1,620	△63.8	1,191	△70.7	267	△75.5

(注) 包括利益 28年12月期 797百万円 (—%) 27年12月期 △199百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	28.81	28.64	4.5	4.8	2.7
27年12月期	10.34	—	1.6	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △169百万円 27年12月期 △251百万円

(注) 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	46,325	19,720	36.1	643.89
27年12月期	37,421	17,609	43.2	625.82

(参考) 自己資本 28年12月期 16,708百万円 27年12月期 16,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,134	△88	6,860	18,234
27年12月期	△3,507	1,990	△137	10,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	335	125.7	2.0
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	415	55.7	2.1
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

・29年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	80,000	14.6	2,400	25.1	1,750	△12.7	1,000	34.1	38.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	30,089,600 株	27年12月期	29,980,000 株
28年12月期	4,140,000 株	27年12月期	4,140,000 株
28年12月期	25,875,992 株	27年12月期	25,840,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	882	△93.1	△266	—	△111	—	256	82.6
27年12月期	12,815	△72.3	339	△91.3	413	△89.7	140	△90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	9.92	9.92
27年12月期	5.44	—

(注)・平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,159	15,016	53.3	578.49
27年12月期	22,524	15,033	66.7	581.56

(参考) 自己資本 28年12月期 15,011百万円 27年12月期 15,027百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及によりインターネット利用のデバイスとして、スマートフォンが主流となっております。その中で、インフォード広告、ソーシャル広告、動画広告等のスマートフォン向けの広告商品市場が急速に成長しており、平成27年には1兆1,594億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

加えて、当社グループの注力分野である動画関連分野やアプリプロモーション分野についても急速な市場成長を遂げております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、69,815百万円(前連結会計年度比9.0%増)となり、営業利益1,919百万円(前連結会計年度比18.4%増)、経常利益2,004百万円(前連結会計年度比68.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益745百万円(前連結会計年度比179.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、動画制作・配信、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のデジタルシフト支援全般を行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策の実施や、首都圏に加え政令指定都市を中心に新規顧客開拓の強化を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は68,294百万円(前連結会計年度比10.5%増)、営業利益2,667百万円(前連結会計年度比46.9%増)となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。また、当社グループの中長期戦略である「第三の柱確立」に向け、シェアリングエコノミーを中心とした恒常的収益化の基盤構築を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は52百万円(前連結会計年度比94.8%減)、営業損失179百万円(前連結会計年度は606百万円の営業利益)となりました。

<海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,480百万円(前連結会計年度比3.9%増)、営業損失96百万円(前連結会計年度は91百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の売上高は448百万円(前連結会計年度比60.9%増)、営業利益118百万円(前連結会計年度は76百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

当社グループは、国内外の連結子会社23社から構成されており、平成27年4月に持株会社体制へ移行しグループ経営の基盤構築を行ってまいりました。その中で、平成29年度からは本格的にグループ経営力強化を推進し、各子会社の特性や強み・アセット等を最大限に活用し、新たな顧客開拓と新たな事業機会を創出し更なる成長を目指してまいります。

マーケティング事業においては、前連結会計年度で取り組んでおりました新規顧客の開拓の更なる強化を行い、首都圏の大口顧客をはじめ、日本全国の営業拠点を活用し地方・政令指定都市の中小企業の新規顧客開拓を推進し、シェア拡大を目指します。また、1人当たり売上高・粗利額向上に向け、更なる生産性の向上に力を入れ収益の拡大を図ります。

投資育成事業においては、これまで積み上げてきた実績と蓄積してきたノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、投資先企業の育成や支援をより強化していくとともに、グループ子会社と連携し新たな事業・商品開発を進め、グループの成長に還元してまいります。なお、投資育成事業は投資先銘柄の株式売却による収益を中心としており、年間を通しての予想において不確実性が高いため、平成29年度の連結業績予想には見込んでおりません。

海外事業においては、引き続き海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールといったASEANにおけるインターネット広告のサービス提供、米国における情報収集業務を展開し、グループの成長に還元してまいります。

これらの状況を鑑み、次期の連結業績予想につきましては、売上高は80,000百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益2,400百万円（前連結会計年度比25.1%増）、経常利益1,750百万円（前連結会計年度比12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前連結会計年度比34.1%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて8,903百万円増加（前年同期比23.8%増）し、46,325百万円となりました。

これは主に「投資有価証券」が1,040百万円、「その他（流動資産）」が931百万円減少したものの、「現金及び預金」が6,100百万円、「受取手形及び売掛金」が1,530百万円、「有価証券」が1,999百万円、「営業投資有価証券」が1,168百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて6,792百万円増加（前年同期比34.3%増）し、26,604百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が1,255百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が1,719百万円、「長期借入金」が3,543百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,111百万円増加（前年同期比12.0%増）し、19,720百万円となりました。

これは主に「非支配株主持分」が1,573百万円、「利益剰余金」が562百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことにより、前連結会計年度末(10,136百万円)に比べて8,097百万円増加し、当連結会計年度末には18,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,134百万円(前年同期は3,507百万円の減少)となりました。

これは主に、売上債権が1,569百万円増加したこと及び、営業投資有価証券が1,177百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を1,881百万円、減価償却費を659百万円計上したこと及び、仕入債務が1,287百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は88百万円(前年同期は1,990百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が819百万円、投資有価証券の払戻による収入が793百万円発生したものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,235百万円、投資有価証券の取得による支出が521百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は6,860百万円(前年同期は137百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が986百万円、配当金の支払による支出が337百万円発生したものの、長期借入による収入が6,500百万円、非支配株主からの払込による収入が1,246百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が935百万円発生したこと等によるものであります。

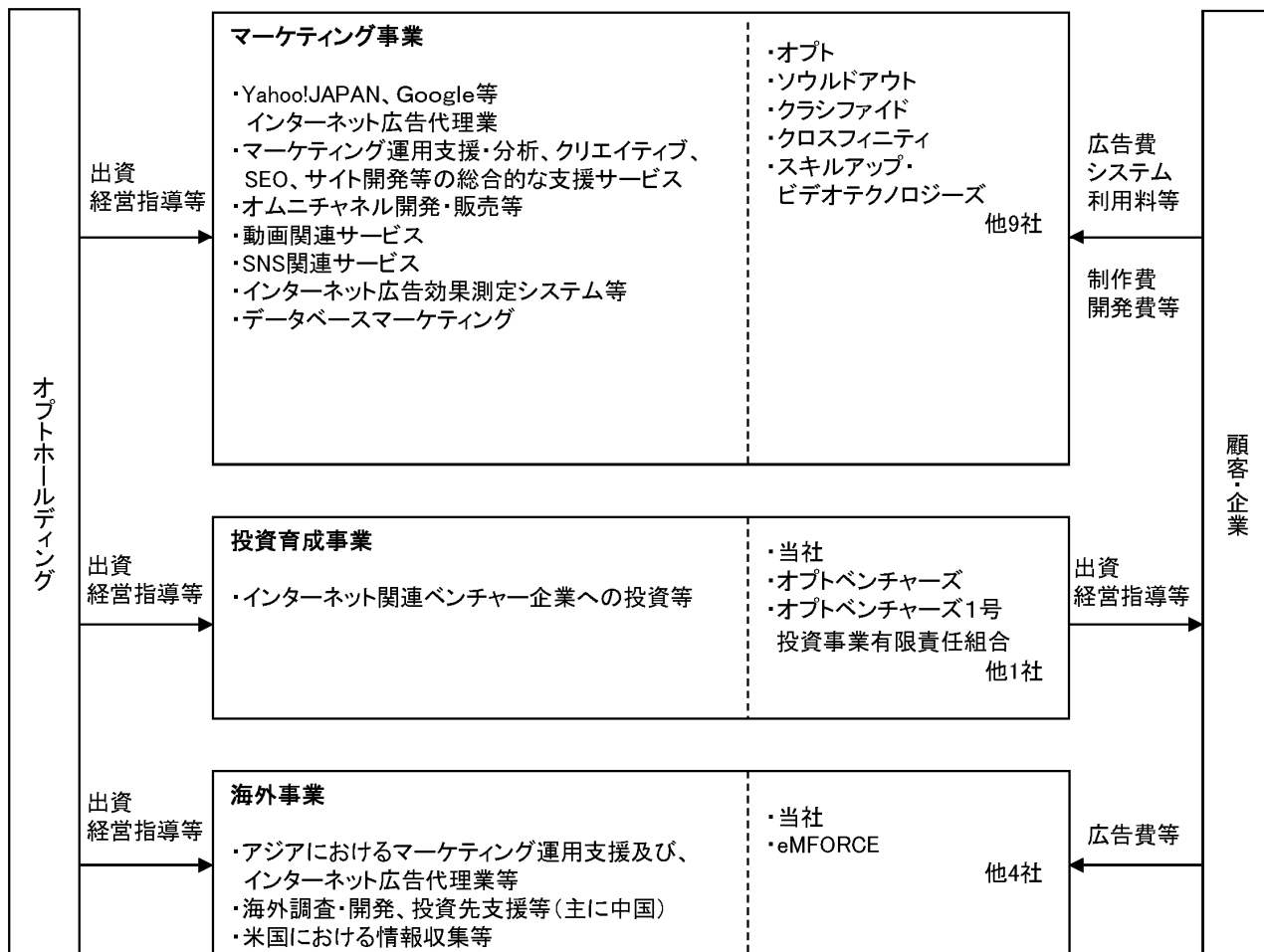
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、のれん償却前連結当期純利益に対する配当性向30%を目標とし、安定的な配当実施を重視してまいります。

平成29年度期末の具体的な配当金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。なお、現時点において第2四半期末の配当については行わない予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、株式会社オプトホールディングと連結子会社23社により構成されており、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発及びデータベースマーケティング等、顧客のマーケティング支援全般を行う「マーケティング事業」、インターネット関連ベンチャー企業への投資等を行う「投資育成事業」、海外におけるインターネット広告販売、情報収集、投資先支援を主とした「海外事業」を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にデータベースを活用したインターネット広告販売及びソリューション提供を中心としたマーケティング支援及びインターネット関連ベンチャー企業への投資を行う投資育成事業を展開しております。

当社グループの経営基本方針は、マーケティング事業及びベンチャー企業への投資を含めたインターネット周辺事業に経営資源を投下することにより専門性とノウハウを高め、顧客及び株主等ステークホルダーの利益最大化を実現させることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・EBITDA・ROEであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで蓄積してきたインターネット関連におけるノウハウと、ベンチャー企業への投資により、インターネット関連の最新情報を入手し、最新のマーケティングソリューションの販売を行い、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① マーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社グループ自社商品による収益性の向上・独自性の明確化
- ③ 顧客営業力の強化とエンジニアによる技術力の強化
- ④ ガバナンスと経営スピードを両立できるグループ経営管理体制の構築
- ⑤ グループ連携強化とグループアセットの活用
- ⑥ 生産性向上のためのITインフラ整備
- ⑦ 優秀な人材の確保及び育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,670,933	16,771,468
受取手形及び売掛金	9,910,191	11,440,621
有価証券	—	1,999,373
営業投資有価証券	4,242,530	5,410,534
たな卸資産	50,709	48,875
繰延税金資産	283,768	385,435
その他	2,080,958	1,149,455
貸倒引当金	△228,683	△254,938
流動資産合計	27,010,408	36,950,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	400,741	396,594
減価償却累計額	△201,758	△224,910
建物及び構築物(純額)	198,982	171,684
リース資産	370,238	371,561
減価償却累計額	△175,839	△229,227
リース資産(純額)	194,399	142,334
その他	738,524	832,137
減価償却累計額	△444,457	△525,879
その他(純額)	294,066	306,258
有形固定資産合計	687,447	620,276
無形固定資産		
のれん	1,837,378	1,317,629
その他	1,302,432	1,749,013
無形固定資産合計	3,139,810	3,066,642
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501,910	4,461,159
その他	1,750,017	1,890,387
貸倒引当金	△668,182	△664,208
投資その他の資産合計	6,583,746	5,687,337
固定資産合計	10,411,004	9,374,257
資産合計	37,421,413	46,325,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,051,088	9,307,034
短期借入金	410,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	836,395	2,556,387
未払法人税等	314,254	920,205
賞与引当金	309,137	393,659
その他	3,105,877	2,878,276
流動負債合計	13,026,752	16,285,563
固定負債		
長期借入金	6,336,409	9,880,022
退職給付に係る負債	155,273	173,581
繰延税金負債	20,947	64,386
資産除去債務	123,527	110,119
その他	149,041	90,900
固定負債合計	6,785,198	10,319,009
負債合計	19,811,951	26,604,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,684,034
資本剰余金	7,740,278	7,827,715
利益剰余金	3,275,303	3,838,251
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,513,483	16,201,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,482	4,427
為替換算調整勘定	640,280	502,201
その他の包括利益累計額合計	657,762	506,629
新株予約権	5,824	6,164
非支配株主持分	1,432,390	3,005,759
純資産合計	17,609,461	19,720,508
負債純資産合計	37,421,413	46,325,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	64,052,229	69,815,591
売上原価	50,704,241	55,410,131
売上総利益	13,347,987	14,405,460
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,784,558	5,863,509
賞与	248,257	324,967
賞与引当金繰入額	243,691	322,510
法定福利費	736,356	743,220
減価償却費	283,387	294,567
貸倒引当金繰入額	28,088	38,554
のれん償却額	433,786	331,541
その他	3,969,091	4,567,499
販売費及び一般管理費合計	11,727,216	12,486,370
営業利益	1,620,770	1,919,089
営業外収益		
受取利息	13,761	7,099
受取配当金	4,547	95,125
受取手数料	2,547	—
為替差益	—	107,623
投資事業組合運用益	—	75,063
その他	64,949	59,187
営業外収益合計	85,806	344,099
営業外費用		
支払利息	26,988	30,403
支払手数料	—	28,000
投資事業組合運用損	168,993	—
持分法による投資損失	251,013	169,861
貸倒引当金繰入額	—	11,400
その他	67,731	18,731
営業外費用合計	514,726	258,396
経常利益	1,191,850	2,004,793
特別利益		
固定資産売却益	83,895	3,083
投資有価証券売却益	1,157,758	532,206
新株予約権戻入益	1,012	719
その他	23,798	2,078
特別利益合計	1,266,464	538,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	35,348	126,660
減損損失	307,101	129,522
投資有価証券評価損	813,264	390,719
投資有価証券売却損	446	8,187
その他	44,017	5,902
特別損失合計	1,200,178	660,991
税金等調整前当期純利益	1,258,136	1,881,889
法人税、住民税及び事業税	827,234	1,124,419
法人税等調整額	81,235	△193,722
法人税等合計	908,470	930,696
当期純利益	349,666	951,192
非支配株主に帰属する当期純利益	82,385	205,580
親会社株主に帰属する当期純利益	267,280	745,611

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	349,666	951,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471,390	△14,492
為替換算調整勘定	△56,194	△125,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,284	△13,691
その他の包括利益合計	△548,869	△153,358
包括利益	△199,203	797,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△280,798	594,478
非支配株主に係る包括利益	81,595	203,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,645,948	7,740,278	3,490,800	△3,148,046	15,728,980
当期変動額					
剰余金の配当			△335,920		△335,920
親会社株主に帰属する当期純利益			267,280		267,280
持分法の適用範囲の変動			△146,857		△146,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△215,497	—	△215,497
当期末残高	7,645,948	7,740,278	3,275,303	△3,148,046	15,513,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	487,380	719,931	1,207,311	6,836	760,750	17,703,879
当期変動額						
剰余金の配当						△335,920
親会社株主に帰属する当期純利益						267,280
持分法の適用範囲の変動						△146,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469,898	△79,650	△549,548	△1,012	671,640	121,079
当期変動額合計	△469,898	△79,650	△549,548	△1,012	671,640	△94,417
当期末残高	17,482	640,280	657,762	5,824	1,432,390	17,609,461

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,645,948	7,740,278	3,275,303	△3,148,046	15,513,483
会計方針の変更による 累積的影響額		△420,795	242,415		△178,379
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,645,948	7,319,483	3,517,718	△3,148,046	15,335,104
当期変動額					
新株の発行	38,086	38,086			76,172
剰余金の配当			△335,920		△335,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			745,611		745,611
支配継続子会社に対する 持分変動		470,146			470,146
連結範囲の変動			△39,664		△39,664
持分法の適用範囲の変動			△49,494		△49,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,086	508,232	320,532	—	866,850
当期末残高	7,684,034	7,827,715	3,838,251	△3,148,046	16,201,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	17,482	640,280	657,762	5,824	1,432,390	17,609,461
会計方針の変更による 累積的影響額		317	317			△178,061
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,482	640,598	658,080	5,824	1,432,390	17,431,399
当期変動額						
新株の発行						76,172
剰余金の配当						△335,920
親会社株主に帰属する 当期純利益						745,611
支配継続子会社に対する 持分変動						470,146
連結範囲の変動						△39,664
持分法の適用範囲の変動						△49,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,054	△138,396	△151,450	340	1,573,368	1,422,258
当期変動額合計	△13,054	△138,396	△151,450	340	1,573,368	2,289,109
当期末残高	4,427	502,201	506,629	6,164	3,005,759	19,720,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,136	1,881,889
減価償却費	634,791	659,794
のれん償却額	433,786	331,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,003	40,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124,917	80,992
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,585	26,285
受取利息及び受取配当金	△18,309	△102,225
支払利息	26,988	30,403
持分法による投資損益(△は益)	251,013	169,861
投資事業組合運用損益(△は益)	168,993	△75,063
投資有価証券評価損益(△は益)	813,264	390,719
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,157,311	△524,019
減損損失	307,101	129,522
固定資産除却損	35,348	126,660
固定資産売却損益(△は益)	△83,195	1,293
売上債権の増減額(△は増加)	△282,975	△1,569,880
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,265,199	△1,177,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,985	1,287,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101,151	△346,194
その他	313,021	237,548
小計	△1,077,010	1,599,208
利息及び配当金の受取額	21,587	101,310
利息の支払額	△26,867	△29,440
法人税等の支払額	△2,439,986	△821,549
法人税等の還付額	15,160	285,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,507,115	1,134,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△617,673	△482,831
定期預金の払戻による収入	896,872	455,386
有形固定資産の取得による支出	△95,951	△245,996
有形固定資産の売却による収入	—	3,811
無形固定資産の取得による支出	△1,024,303	△989,846
資産除去債務の履行による支出	△7,452	△12,898
有価証券の払戻による収入	1,997,287	—
投資有価証券の取得による支出	△1,216,846	△521,440
投資有価証券の売却による収入	1,117,379	819,183
投資有価証券の払戻による収入	482,591	793,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	268,502	—
敷金及び保証金の差入による支出	△56,412	△6,486
敷金及び保証金の回収による収入	102,676	63,749
貸付けによる支出	△169,861	△116,918
貸付金の回収による収入	70,924	155,599
その他	242,290	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990,024	△88,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	△430,000
長期借入れによる収入	500,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,026,396	△986,395
株式の発行による収入	—	75,624
非支配株主からの払込みによる収入	620,000	1,246,070
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,635	△62,311
配当金の支払額	△343,508	△337,985
非支配株主への配当金の支払額	△11,441	△27,998
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△39,508
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による 収入	—	935,154
その他	△7,000	△12,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,981	6,860,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,363	102,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,696,436	8,009,559
現金及び現金同等物の期首残高	11,585,343	10,136,632
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,725	87,883
現金及び現金同等物の期末残高	10,136,632	18,234,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

株式会社オプト
 ソウルドアウト株式会社
 クロスフィニティ株式会社
 株式会社クラシファイド
 株式会社エスワンオーインタラクティブ
 株式会社サーチライフ
 スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社
 株式会社コネクトム
 株式会社ライトアップ
 株式会社グルーパー
 株式会社Platform ID
 株式会社Consumer first
 株式会社テクロコ
 株式会社グロウスギア
 株式会社オプトベンチャーズ
 オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合
 株式会社オプトグロースパートナーズ
 OPT America, Inc.
 eMFORCE Inc.
 OPT SEA Pte., Ltd.
 grasia Pte., Ltd.
 grasia Bangkok Co., Ltd.
 株式会社マルチメディアスクール・ウェーブ

株式会社オプトグロースパートナーズ、grasia Pte., Ltd. 及びgrasia Bangkok Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

株式会社テクロコ及び株式会社グロウスギアについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

香港歐英特有限公司
 Demand Side Science株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

Chai Communication Co.,LTD.
株式会社ジェネレイト
レッドフォックス株式会社
株式会社ジモティー
株式会社オプトインキュベート

株式会社オプトインキュベートについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社等の名称

非連結子会社
香港歐芙特有限公司
Demand Side Science株式会社

関連会社
株式会社Dot matrix
PAP Group Corp.

(持分法を適用しない理由)

持分法不適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェネレイトの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライトアップの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

OPT SEA Pte.,Ltd.の決算日は11月30日であり、grasia Bangkok Co.,Ltd.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

(ロ) たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~18年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん178,061千円及び資本剰余金420,795千円が減少するとともに、利益剰余金242,415千円及び為替換算調整勘定317千円が増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,497千円は、「受取配当金」4,547千円、「その他」64,949千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「マーケティング事業」「投資育成事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
マーケティング事業	インターネット広告関連サービス及びデータマーケティング等
投資育成事業	インターネット関連ベンチャー企業への投資等
海外事業	アジアにおける広告代理事業、米国における情報収集等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	61,828,400	1,021,515	1,167,217	64,017,133	35,096	64,052,229	—	64,052,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	257,693	257,693	243,812	501,506	△501,506	—
計	61,828,400	1,021,515	1,424,910	64,274,826	278,909	64,553,735	△501,506	64,052,229
セグメント利益 又は損失(△)	1,815,938	606,471	△91,338	2,331,071	△76,858	2,254,212	△633,441	1,620,770
セグメント資産	22,405,333	5,949,791	5,951,399	34,306,524	405,217	34,711,741	2,709,671	37,421,413
その他の項目								
減価償却費	442,526	156	14,898	457,581	1,539	459,121	175,670	634,791
のれん償却額	427,858	—	5,928	433,786	—	433,786	—	433,786
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	940,009	1,496	43,991	985,498	—	985,498	108,527	1,094,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△633,441千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額2,709,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として親会社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	68,288,625	52,839	1,437,741	69,779,206	36,384	69,815,591	—	69,815,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,038	—	42,899	48,938	412,468	461,406	△461,406	—
計	68,294,663	52,839	1,480,641	69,828,144	448,852	70,276,997	△461,406	69,815,591
セグメント利益 又は損失(△)	2,667,359	△179,220	△96,470	2,391,669	118,170	2,509,839	△590,749	1,919,089
セグメント資産	22,936,945	7,281,371	6,089,395	36,307,711	720,971	37,028,683	9,296,398	46,325,081
その他の項目								
減価償却費	466,017	158	15,940	482,116	1,043	483,160	176,634	659,794
のれん償却額	327,908	—	3,633	331,541	—	331,541	—	331,541
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,126,191	762	31,071	1,158,025	312	1,158,337	62,330	1,220,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△590,749千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額9,296,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として親会社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	625円82銭	643円89銭
1株当たり当期純利益金額	10円34銭	28円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	28円64銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,609,461	19,720,508
普通株式に係る純資産額(千円)	16,171,246	16,708,584
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	5,824	6,164
非支配株主持分(千円)	1,432,390	3,005,759
普通株式の発行済株式数(株)	29,980,000	30,089,600
普通株式の自己株式数(株)	4,140,000	4,140,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,840,000	25,949,600

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	267,280	745,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	267,280	745,611
期中平均株式数(株)	25,840,000	25,875,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△4,108
普通株式増加数(株)	—	11,691
(うち新株予約権(株))	—	11,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月12日発行 第5回—1新株予約権 47,600株 平成25年3月4日発行 第8回—1新株予約権 1,224,700株	平成25年3月4日発行 第8回—1新株予約権 912,700株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

3,769,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合14.52%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,868,209,000円(上限)

(4) 取得予定日

平成29年2月14日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

6,709,000株

(従前保有する自己株式4,140,000株及び上記2により取得した自己株式のうち2,569,000株)

(消却前の発行済株式の総数に対する割合22.30%)

※平成28年12月31日時点の発行済株式総数:30,089,600株

(3) 消却予定日

平成29年2月28日

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。